

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Alexander Eckstein, *Communist China's economic growth and foreign trade; implications for U. S. policy*, N. Y., McGraw-Hill, 1966, 366 p. (The United States and China in world affairs)

中国の対外貿易を、経済発展と国際関係の進捗状況とのかねあいの中でとらえ、データの緻密な集積と分析を行ない、さらにアメリカの対中国政策の是非を検討している。

中国の対外貿易は、1960年から1961年にかかる時期を境として、その前後できわめて顕著な構造的変化を示している。1961年以降、農業不振による「大躍進」の失敗と、経済援助の打ち切りを含む中ソ関係の悪化を主要な要因として、東側諸国にかわり、西側諸国との取引が急速に重要性をまし、資本財、ならびに莫大な量の小麦輸入を行なうことになった。すでに西側諸国との取引が、安定したものとなり、中国がその必要とするものを自らの望む条件によって手に入れることができる現在、アメリカの対中国貿易禁止政策は、単に中国封込め政策の象徴的意味しかなく、西側諸国に対するこの政策のおしつけの際に生ずる軋轢を考えると、むしろマイナスの結果をまねいている。さらに中国封込め政策そのものについていえば、中国の「侵略能力」の増大のみを重視し、アメリカの政策そのものによって醸成されている中国の「侵略的傾向」が、外部によってつくりだされたものゆえに、アメリカのでかたしだいによっては可変なものであることを考慮する必要があるのではないかと疑問をなげかけている。(原田)

India, The Managing Agency Enquiry Committee, *Report*, New Delhi, Govt. of India, Ministry of Law, Dept. of Company Affairs, 1966, 61 p.

この委員会は、1965年1月4日に任命され、現行会社法(1956年制定)の経営代理制度(以下MA制)に関する条項によって、現状の調査および今後とらるべき政策を検討し、答申することが目的であった。委員会は I. G. Patel (政府主席経済顧問官)を議長とし、大蔵省、産

業供給省、商務省の官吏で構成されている。

本書は三つの章よりなり、第1章、一般の問題、第2章、調査結果と勧告、第3章、今後の政策に関する若干の覚書、となっている。

第1章では、従来MA制度の漸次的廃止は既定方針とみられ、したがって、残された問題はその実施の時期とペースであるとされてきた見方を政府が必ずしも持っているとは思えないこと、また、漸次的廃止の方向をとるにしても、現状に代わるべき経営機能ないし経営形態をどうするのかという問題について、政府の明確な方針がないのではないかとこの疑問が述べられている。このような委員会の設置の動機と機能について、当初から複雑かつ曖昧な問題があったことをうかがうことができる。

第2章では、委員会が調査検討すべき対象とする5産業(セメント、綿織物、製紙、製糖、黄麻織物)について、おのおの現状と勧告を示している。これによって、われわれは各産業におけるMA制について1964年の時点におけるいくつかのデータを得ることができる。

第3章において、今後の政策について全般的に述べている。すなわち、現状のままでは、MA契約認可の時期(1965年8月)に、また次の1970年にも、MA制度の将来についての問題が繰り返し生ずるであろうから、この際政府は状況に変化がないかぎり、将来MA制を弱めてゆく(discourage)方針を明らかにすべきであることを強調している。また、それに伴って生ずる代替機能ないし組織等の諸問題について政府の具体的措置が必要であることを述べている。

付録として、関連法規、委員会が出した質問書の様式が加えられている。(松本)

Thailand. National Economic Development Board, *Performance evaluation of development in Thailand for 1965 under the National Economic Development Plan 1961~1966*, Bangkok, June 1966, 58 p.

タイ国の経済開発6カ年計画は、1966年をもって終了し、1967年からは第2次5カ年計画を実施しようとしている。

本書は、1961年から始まった6カ年計画を、1965年まで5カ年間の実績をもとにして、国家開発審議会が関係各省・機関の協力の下に行なった開発成果についての中間報告書。

計画目標は、国民所得、農業生産以下ほとんどの部門で達成され、超過した部門も多い。GNPをとると、1962年価格で、1961年の619億バーツから1965年は832億バーツに34.4%増加し（目標は30%）、年平均成長率も7%と高い。さらに農業生産のGNPに占める割合が低下し、産業構造が多様化しつつあること、公共開発支出が関連各部門に対し生産増大や国民の福祉に寄与していること、また、投資の急速な増加や、運輸通信・公衆衛生・教育等でも成果がみられる、としている。反面、道路建設・電力供給システムでは、外国資金の遅れやプロジェクトの修正等から、計画より遅れている点が指摘されている。

内容は、第1部「総論」で、計画目標、国民所得からみた経済、生産実績概要、1965年の開発支出、人的資源開発に触れ、第2部「部門別概観」で農業と協同組合、鉱工業、電力、運輸通信、地域開発と社会福祉、公衆衛生、教育と、各セクターごとに検討を加えている。

（福沢）

Donald R. Snodgrass, *Ceylon; an export economy in transition*, Homewood, Illinois, Richard D. Irwin, 1966, 416 p.

茶、ゴム、ココナットなどの農産物輸出に依存しているセイロンを、輸出依存型経済の典型的なものと考え、コーヒー・プランテーションが急速に発展した1840年から現在までの約120年間にわたる時期の経済発展に影響した諸要因を分析したもの。著者はこの時期を、第1期（1840年ごろ～1946年ごろ）を古典的（輸出依存型）な、あるいは植民地的な経済、第2期（1946年ごろ～1961年ごろ）は過渡的、開発志向的、あるいは独立型経済とする。第2期はさらにa、bの2期に分けられている。これらの時期に、労働力、土地、資本の諸要因がどのように働き、どのような成長を示したかを分析する。第1期と第2期a)の境界線の決定要因としては、独立（開発の強調、移住の終結、新しい財政政策等）、人口急増を指摘し、第2期の(a)と(b)との境界線は外国資産の枯渇、国内貯蓄・資本流入の不足、輸入制限の強化を指摘する。経済開発とセイロンの事例、歴史的背景——農園の誕生、古典的（輸出依存型）経済の構造と動態、輸出型経済における新しい要因、過渡期経済——構造と動態、過渡期

経済における成長、過渡期経済における諸問題、1960年代とその後のこの8章ならびに統計付録に分けられるが、統計付録は160ページにわたって詳しい関係統計表が収められ、セイロン経済全体の成長に関心あるものにとって便利である。参考文献目録も詳細。著者は現在、マレーシア政府経済計画局の顧問。（中村）

Frank N. Trager, *Burma—from Kingdom to Republic; a historical and political analysis*, New York, Frederick A. Praeger, 1966, xiii+455 p.

本書は、18世紀以降今日までのビルマが歩んで来た道程を、政治・外交の側面から分析・記述したもの。3度におよぶ対英戦争の後1886年にイギリス植民地となり、第2次世界大戦を経て、ビルマは完全にその主権を回復するに至った。この間、そして現在まで、常にビルマの国家的目標となったのは、国内の諸民族を統合し、国家としての統一を保持することと、対外的には独立を確保することであった。そこで、本書のテーマも、もっぱらビルマがいかにしてその独立を失わない、回復し、保持してきたかということであり、この点を国内政治と対外関係の両面から明らかにしようとするもの。

全体は4部16章からなる。第1部「現代ビルマの形成」は、イギリスにより植民地化される過程から、大戦を経て1948年ビルマ連邦共和国として独立を得るまでの内外の動きを述べる。第2部「連邦の保持」では、独立後の国内共産主義者と少数民族の反乱をウ・ヌー政権が鎮圧し、計画経済による福祉国家建設に進み、1962年ウ・ヌー将軍のクーデターにより「ビルマ独自の社会主義への道」を目指すに至る経緯が描かれる。第3部「ビルマの対外関係」は、西欧寄りの外交路線からしだいに非同盟中立政策を採るに至る過程、中国や近隣諸国との関係、さらに国連における態度等国際社会でのビルマを位置づける。第4部「ビルマとアメリカ」は、アメリカのアジア政策に関連して、ビルマとアメリカの関係、中国・ソ連との関係を、援助・貿易問題を含めて論じ、アメリカの政策を反省してビルマとアメリカの関係に展望を与える。

著者は、ニューヨーク大学の国際問題の教授で、特にビルマに詳しい。1951～53年にかけ、ポイント・フォア・プログラム担当者としてビルマに滞在。著書に *Building a welfare state in Burma*, 編著に *Marxism in South-east Asia* 等があり、他にビルマ関係の書誌もある。

（福沢）